



2022年2月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2022年4月12日

上場会社名 株式会社ハローズ 上場取引所 東
 コード番号 2742 URL <https://www.halows.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 利行
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長 (氏名) 花岡 秀典 (TEL) 086-483-1011
 定時株主総会開催予定日 2022年5月26日 配当支払開始予定日 2022年5月27日
 有価証券報告書提出予定日 2022年5月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年2月期の業績(2021年3月1日～2022年2月28日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年2月期	163,374	7.5	8,688	14.3	8,713	14.9	5,932	7.9
2021年2月期	151,943	12.8	7,604	43.7	7,582	42.7	5,498	55.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年2月期	277.77	277.08	12.7	9.8	5.5
2021年2月期	276.84	276.08	14.0	9.0	5.1

(参考) 持分法投資損益 2022年2月期 一百万円 2021年2月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年2月期	87,266	49,400	56.5	2,306.90
2021年2月期	90,845	44,217	48.5	2,065.07

(参考) 自己資本 2022年2月期 49,279百万円 2021年2月期 44,087百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年2月期	3,280	△7,819	△4,047	14,663
2021年2月期	11,589	△7,560	4,684	23,249

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年2月期	—	16.00	—	18.00	34.00	700	12.3	1.8
2022年2月期	—	18.00	—	20.00	38.00	811	13.7	1.7
2023年2月期(予想)	—	20.00	—	20.00	40.00		14.4	

(注) 2021年2月期の期末配当金18円には、営業収益1,500億円達成記念配当金2円が含まれております。

3. 2023年2月期の業績予想(2022年3月1日～2023年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	82,810	—	4,340	—	4,330	—	2,940	—	137.65
通期	166,000	—	8,700	—	8,750	—	5,940	—	278.11

(注) 2023年2月期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用するため、上記の業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっており、対前期および対前年同四半期増減率は記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年2月期	21,423,900 株	2021年2月期	21,423,900 株
② 期末自己株式数	2022年2月期	62,317 株	2021年2月期	74,617 株
③ 期中平均株式数	2022年2月期	21,358,449 株	2021年2月期	19,861,828 株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「今後の見通し」をご覧ください。

・当社は、2022年4月14日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

【添付資料】

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(未適用の会計基準等)	12
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の再拡大による経済活動の制限に加え、海外情勢の急激な変化による原材料価格の高騰及びウクライナ情勢の緊迫等により、先行きに不透明感を残す状況で推移しました。

小売業界におきましては、新型コロナウイルス感染症の影響から生活者の購買行動が変化し、業種別の格差が業績に現れました。また、企業収益の減少に伴う雇用・所得環境の悪化及び原油価格や原材料価格の上昇により、日常の買物での生活防衛意識はさらに強まり、低価格志向が続きました。なお、スーパーマーケット業界では、引き続き、食料品を中心とした在宅消費増加の傾向が見られました。

このような状況の中で当社は、次の取り組みを行いました。

販売促進面におきましては、生活防衛企画及び自社会員カード（ハロカ）のポイント優遇施策を継続しました。

商品面におきましては、継続して重点販売商品の育成及び適切な品質かつ低価格を基本コンセプトとしたプライベートブランド商品のシェアアップを行いました。また、9月に岡山県立大学との共同開発による「栄養バランス弁当」第9弾を発売開始しました。更に、10月に当社のデリカセンターは、食品衛生優良施設として「令和3年度岡山県備中保健所保健功労者表彰」を受賞しました。

店舗開発面におきましては、2021年4月に広島県広島市へ草津新町店、同県安芸郡熊野町へ熊野店、7月に同県廿日市市に宮内店、10月に岡山県倉敷市へ玉島店、12月に兵庫県西脇市へ西脇店及び2022年2月に岡山県岡山市に東古松店を売場面積600坪型24時間営業の店舗として新規出店しました。これにより、店舗数は広島県31店舗、岡山県27店舗、香川県12店舗、愛媛県8店舗、徳島県9店舗及び兵庫県10店舗の合計97店舗となりました。

店舗運営面におきましては、地域のライフラインとして食料品を販売するという社会的役割を担うため、全店24時間営業を継続しました。また、2021年6月に広島県福山市の駅家モール店、7月に岡山県総社市の総社店及び2022年1月に同県倉敷市の新倉敷店を改装、並びにお客様の利便性向上のためセルフレジの設置を推進し、買物がしやすい環境作りによる店舗の魅力アップを図りました。作業面では、自動発注システム拡大による作業効率の改善を図りました。

社会貢献面におきましては、継続してフードバンク事業運営団体への商品提供及び自社エコセンターによる資源の再利用に取り組みました。また、2021年8月よりフードバンク活動の商品提供先を地方公共団体へも拡充しました。更に、3月に広島県福山市の「鞆・一口町方衆」地域の伝統文化継承等の応援プロジェクトへ支援企業として参加、5月に広島県安芸郡熊野町と「災害時における応急対策活動に関する協定」及び12月に兵庫県西脇市と「災害時における物資等の提供に関する協定」の締結を行い、地域との連携強化を図りました。

経営面におきましては、2021年5月に監査役会設置会社から監査等委員会設置会社へ移行し、「監査及び監督機能の強化」及び「迅速な業務意思決定及び経営の効率化」を実現できる体制整備を行いました。

組織面におきましては、2021年5月に商品政策を機動的且つ迅速に店舗へ反映させるため、商品ライン本部内にS V統括室を新設及び各店舗の管理体制強化のため、店舗運営ライン本部内の地区の再編を行いました。また、2022年2月に中期経営計画「2125計画」の達成を目的とし、管理職に対してストックオプション（新株予約権）の発行を決議しました。

新型コロナウイルス感染症防止対策については、①マスク着用、体温チェック及び公衆衛生対策等の徹底による従業員の体調管理体制強化、②設備・備品の定期消毒、③レジシールド設置、休憩スペースの制限、セルフレジの拡大、レジ待ち間隔確保の目安となる足型サインの表示及びお客様へのマスク着用要請、④一部惣菜等のバラ売り販売を個包装販売へ変更、⑤サッカー大会等の各種イベントの中止、⑥ウェブ会議システム拡大や社内研修の見直し、⑦感染症防止対策を講じたうえで新規開店等の取り組みを行いました。これらの対策を当社の標準タイプである600坪型を中心とした広い店舗及び時間分散が可能な24時間営業の事業形態へ加えることで、感染症の拡大防止に努めました。

以上の結果、当事業年度の営業収益は1,633億74百万円（前年同期比7.5%増）、営業利益は86億88百万円（前年同期比14.3%増）、経常利益は87億13百万円（前年同期比14.9%増）、当期純利益は59億32百万円（前年同期比7.9%増）となりました。営業収益は、売上高と営業収入の合計であります。

また、当社は商品小売事業の単一セグメントであるため、セグメント別の業績は記載しておりません。

なお、2022年2月に当社は東京証券取引所第一部の貸借銘柄に選定されております。

(2) 当期の財政状態の概況

当事業年度末において、前事業年度末の財政状態と比べて主な変動は次のとおりであります。

資産の部においては、有形固定資産は新規出店等に伴う土地及び建物等を取得したことなどにより、47億5百万円増加し565億円となりました。投資その他の資産は長期前払費用等の増加により、41百万円増加し108億36百万円となりました。負債の部においては、前事業年度末、金融機関休業日のため、買掛金の未決済分72億65百万円等が含まれていることにより、流動負債は66億69百万円減少し211億9百万円となりました。

固定負債は長期借入金の減少等により、20億93百万円減少し167億56百万円となりました。

純資産の部においては、利益剰余金が増加したことなどにより、51億83百万円増加し494億円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税引前当期純利益87億5百万円、仕入債務の減少62億52百万円、有形固定資産の取得による支出76億9百万円、長期借入金の返済による支出36億29百万円等の要因により、前事業年度末に比べて85億86百万円減少し、146億63百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は32億80百万円（前期比83億8百万円減少）でありました。これは主に、税引前当期純利益87億5百万円（前期比10億16百万円増加）、減価償却費35億29百万円（前期比2億82百万円増加）、仕入債務の減少額62億52百万円（前期は11億42百万円の増加）等によるものであります。

なお、仕入債務の減少額につきましては、前事業年度末が金融機関休業日であったため、当事業年度に決済を行ったものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は78億19百万円（前期比2億59百万円増加）でありました。これは主に、出店候補地の土地及び新店舗の建設等に伴う有形固定資産の取得による支出76億9百万円（前期比12億19百万円増加）、長期前払費用の取得による支出3億18百万円（前期比4億67百万円減少）によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は40億47百万円（前期は46億84百万円の収入）でありました。これは主に、長期借入金の返済による支出36億29百万円（前期比59百万円増加）及び配当金の支払額7億67百万円（前期比1億72百万円増加）によるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症による影響は引き続き継続するなか、実質賃金の低下等により、消費マインドの冷え込み懸念など、生活防衛意識による慎重な購買活動及び低価格志向が続くものと見込まれます。加えて、人口の減少、年齢構成及びライフスタイルの変化などが続き、これらへの対応及びオーバーストアなどの競争環境激化への対応が迫られております。

このような環境の中、変化・競争へ柔軟に対応しつつ、新規出店及び既存店の改装を積極的に行い、お客様満足度の高い店舗により商勢圏内での優位性確立を目指してまいります。

以上により、次期の業績の見通しは、営業収益1,660億円、営業利益87億円、経常利益87億50百万円、当期純利益59億40百万円を見込んでおります。なお、2023年2月期の期首より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号）等を適用するため、業績の見通しは当該会計基準等を適用した後の金額となっており、対前期増減率は記載しておりません。

また、今後、新型コロナウイルス感染症に関連し、当社の業績に大きな影響を及ぼす場合は速やかに開示いたします。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年2月28日)	当事業年度 (2022年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,568	13,396
売掛金	544	691
商品	3,185	3,339
貯蔵品	4	4
前払費用	463	505
未収入金	216	217
預け金	1,681	1,267
その他	205	210
貸倒引当金	△3	△4
流動資産合計	27,866	19,627
固定資産		
有形固定資産		
建物	40,941	44,445
減価償却累計額	△14,976	△16,441
建物(純額)	25,965	28,003
構築物	8,626	9,625
減価償却累計額	△4,946	△5,385
構築物(純額)	3,680	4,240
機械及び装置	1,772	1,938
減価償却累計額	△1,242	△1,363
機械及び装置(純額)	530	574
工具、器具及び備品	5,471	6,050
減価償却累計額	△4,155	△4,622
工具、器具及び備品(純額)	1,315	1,428
土地	17,247	18,382
リース資産	3,602	3,270
減価償却累計額	△2,059	△1,888
リース資産(純額)	1,543	1,381
建設仮勘定	1,513	2,489
有形固定資産合計	51,795	56,500
無形固定資産		
ソフトウェア	327	251
施設利用権	46	43
リース資産	9	-
その他	5	5
無形固定資産合計	389	301

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年2月28日)	当事業年度 (2022年2月28日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2	2
関係会社株式	50	50
出資金	0	0
長期前払費用	4,833	4,856
繰延税金資産	1,634	1,778
敷金及び保証金	2,743	2,728
建設協力金	1,478	1,364
その他	52	55
投資その他の資産合計	10,794	10,836
固定資産合計	62,978	67,638
資産合計	90,845	87,266
負債の部		
流動負債		
買掛金	14,868	8,615
1年内返済予定の長期借入金	3,622	3,289
リース債務	612	520
未払金	2,077	1,563
未払費用	1,403	1,297
未払法人税等	1,663	1,910
未払消費税等	382	477
預り金	294	187
前受金	1,694	2,017
前受収益	303	336
ポイント引当金	570	598
その他	286	295
流動負債合計	27,779	21,109
固定負債		
長期借入金	11,718	9,431
リース債務	935	847
退職給付引当金	704	748
資産除去債務	1,408	1,497
預り建設協力金	953	991
長期預り敷金保証金	1,872	2,029
長期前受収益	928	902
その他	328	308
固定負債合計	18,849	16,756
負債合計	46,628	37,865

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年2月28日)	当事業年度 (2022年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,430	5,430
資本剰余金		
資本準備金	5,373	5,373
その他資本剰余金	0	6
資本剰余金合計	5,374	5,379
利益剰余金		
利益準備金	16	16
その他利益剰余金		
圧縮積立金	215	199
別途積立金	22,722	26,522
繰越利益剰余金	10,461	11,841
利益剰余金合計	33,415	38,579
自己株式	△133	△111
株主資本合計	44,086	49,278
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	0	0
評価・換算差額等合計	0	0
新株予約権	129	121
純資産合計	44,217	49,400
負債純資産合計	90,845	87,266

(2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当事業年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
売上高	148,257	159,147
売上原価		
商品期首たな卸高	3,157	3,185
当期商品仕入高	110,616	119,132
合計	113,773	122,318
商品期末たな卸高	3,185	3,339
売上原価合計	110,587	118,978
売上総利益	37,670	40,168
営業収入		
賃貸収入	3,311	3,664
その他の営業収入	373	562
営業収入合計	3,685	4,226
営業総利益	41,355	44,395
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	909	958
消耗品費	1,599	1,542
給料及び賞与	14,224	14,808
株式報酬費用	21	19
退職給付費用	65	69
法定福利及び厚生費	1,735	1,861
地代家賃	4,151	4,521
賃借料	268	218
水道光熱費	2,358	2,685
修繕費	800	689
減価償却費	3,246	3,529
租税公課	954	1,044
その他	3,415	3,758
販売費及び一般管理費合計	33,751	35,706
営業利益	7,604	8,688
営業外収益		
受取利息	24	22
仕入割引	34	25
物流管理収入	15	16
その他	60	71
営業外収益合計	134	135
営業外費用		
支払利息	120	103
株式交付費	28	-
その他	6	6
営業外費用合計	155	110
経常利益	7,582	8,713

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当事業年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
特別利益		
固定資産売却益	8	0
固定資産受贈益	5	0
賃貸借契約解約益	5	1
収用補償金	151	-
特別利益合計	169	2
特別損失		
固定資産売却損	0	-
固定資産除却損	60	10
資産除去債務履行差額	3	-
特別損失合計	63	10
税引前当期純利益	7,689	8,705
法人税、住民税及び事業税	2,369	2,916
法人税等調整額	△179	△144
法人税等合計	2,190	2,772
当期純利益	5,498	5,932

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

(単位:百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	3,114	3,057	1	3,058	16	141	20,422	7,930	28,510
当期変動額									
新株の発行	2,316	2,316		2,316					
剰余金の配当								△593	△593
当期純利益								5,498	5,498
圧縮積立金の積立						80		△80	-
圧縮積立金の取崩						△6		6	-
別途積立金の積立							2,300	△2,300	-
自己株式の取得									
自己株式の処分			△0	△0					
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	2,316	2,316	△0	2,315	-	74	2,300	2,530	4,904
当期末残高	5,430	5,373	0	5,374	16	215	22,722	10,461	33,415

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△137	34,544	0	0	108	34,653
当期変動額						
新株の発行		4,632				4,632
剰余金の配当		△593				△593
当期純利益		5,498				5,498
圧縮積立金の積立		-				-
圧縮積立金の取崩		-				-
別途積立金の積立		-				-
自己株式の取得	△0	△0				△0
自己株式の処分	5	4				4
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			0	0	20	21
当期変動額合計	4	9,541	0	0	20	9,563
当期末残高	△133	44,086	0	0	129	44,217

当事業年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

(単位:百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	5,430	5,373	0	5,374	16	215	22,722	10,461	33,415
当期変動額									
新株の発行									
剰余金の配当								△768	△768
当期純利益								5,932	5,932
圧縮積立金の積立									-
圧縮積立金の取崩						△15		15	-
別途積立金の積立							3,800	△3,800	-
自己株式の取得									
自己株式の処分			5	5					
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)									
当期変動額合計	-	-	5	5	-	△15	3,800	1,379	5,163
当期末残高	5,430	5,373	6	5,379	16	199	26,522	11,841	38,579

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合 計	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△133	44,086	0	0	129	44,217
当期変動額						
新株の発行		-				-
剰余金の配当		△768				△768
当期純利益		5,932				5,932
圧縮積立金の積立		-				-
圧縮積立金の取崩		-				-
別途積立金の積立		-				-
自己株式の取得		-				-
自己株式の処分	21	27				27
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)			△0	△0	△8	△8
当期変動額合計	21	5,191	△0	△0	△8	5,183
当期末残高	△111	49,278	0	0	121	49,400

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当事業年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	7,689	8,705
減価償却費	3,246	3,529
株式交付費	28	-
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0	1
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	49	44
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	76	27
受取利息及び受取配当金	△24	△22
支払利息	120	103
固定資産売却損益 (△は益)	△7	△0
固定資産除却損	60	10
収用補償金	△151	-
売上債権の増減額 (△は増加)	△89	△147
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△30	△153
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,142	△6,252
未払消費税等の増減額 (△は減少)	61	94
預り建設協力金の増減額 (△は減少)	△87	34
預り敷金及び保証金の増減額 (△は減少)	89	156
その他	1,333	△85
小計	13,507	6,045
利息及び配当金の受取額	0	0
利息の支払額	△101	△85
収用補償金の受取額	58	-
法人税等の支払額	△1,874	△2,678
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,589	3,280
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△6,390	△7,609
有形固定資産の売却による収入	52	15
無形固定資産の取得による支出	△202	△56
長期前払費用の取得による支出	△785	△318
敷金及び保証金の回収による収入	23	149
敷金及び保証金の差入による支出	△346	△135
建設協力金の回収による収入	137	134
建設協力金の支払による支出	△45	-
その他	△3	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,560	△7,819
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	4,920	1,010
長期借入金の返済による支出	△3,570	△3,629
株式の発行による収入	4,604	-
リース債務の返済による支出	△678	△660
配当金の支払額	△595	△767
その他	3	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,684	△4,047
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	8,713	△8,586
現金及び現金同等物の期首残高	14,535	23,249
現金及び現金同等物の期末残高	23,249	14,663

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時にまたは充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

2023年2月期の期首から適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等の適用による主な変更は下記のとおりであります。

1. 代理人取引に係る収益認識

顧客への商品の販売と同時に取引先から商品を仕入れるいわゆる消化仕入取引について、従来は、顧客から受け取る対価の総額で収益を認識しておりましたが、顧客への財又はサービスの提供における当社の役割(本人又は代理人)が代理人に該当する取引であることから、総額から仕入先に対する支払額を差し引いた純額を営業収入に計上することとなります。

2. 自社ポイント制度に係る収益認識

当社は、HALOCA(ハロカ)によるカスタマー・ロイヤルティ・プログラムを提供しており、会員の購入金額に応じてポイントを付与し、500ポイントごとに500円分のお買物券を発行しております。従来は、付与したポイントの利用に備えるため、将来利用されると見込まれる額をポイント引当金として計上し、ポイント引当金繰入額を売上高から控除しておりましたが、付与したポイントを履行義務として識別し、将来の失効見込み等を考慮して算定された独立販売価格を基礎として取引価格の配分を行う方法に変更することとなります。

また、購入金額に応じてポイントを付与する以外に、HALOCA(ハロカ)への現金チャージに応じてポイントを付与しており、従来は、上記と同様、将来利用されると見込まれる額を売上高から控除しておりましたが、販売促進費として販売費及び一般管理費に計上することとなります。

なお、上記の変更により売上高、売上原価が減少し、販売費及び一般管理費が増加する見込みであります。影響額については、財務諸表作成時において評価中であります。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社は、商品小売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(関連情報)

1 製品及びサービスごとの情報

当社は、商品小売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所有している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

当社は、商品小売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

当社は、商品小売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当事業年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
1株当たり純資産額	2,065.07 円	2,306.90 円
1株当たり当期純利益	276.84 円	277.77 円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	276.08 円	277.08 円

(注) 1 1株当たり当期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当事業年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
1株当たり純利益		
(算定上の基礎)		
当期純利益(百万円)	5,498	5,932
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	5,498	5,932
普通株式の期中平均株式数(株)	19,861,828	21,358,449
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
(算定上の基礎)		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	54,714	53,604
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (2021年2月28日)	当事業年度 (2022年2月28日)
純資産の部の合計額(百万円)	44,217	49,400
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	129	121
(うち新株予約権(百万円))	(129)	(121)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	44,087	49,279
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	21,349,283	21,361,583

(重要な後発事象)

該当事項はありません。